



2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 協立エアテック 株式会社
コード番号 5997 URL <http://www.kak-net.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 次長 (氏名) 中村 司郎

TEL 092-947-6101

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,814	12.7	252	45.7	264	40.9	182	37.5
2022年12月期第1四半期	2,495	2.4	173	9.8	187	6.6	132	6.2

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 213百万円 (58.5%) 2022年12月期第1四半期 134百万円 (13.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	37.90	
2022年12月期第1四半期	27.61	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	13,948	7,969	57.0	1,655.91
2022年12月期	13,840	7,682	55.5	1,599.66

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 7,952百万円 2022年12月期 7,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		15.00	15.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)		0.00		15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	0.0	600	19.3	610	8.3	430	18.3	89.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	6,000,000 株	2022年12月期	6,000,000 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	1,197,380 株	2022年12月期	1,197,380 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	4,802,620 株	2022年12月期1Q	4,792,620 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想数値は、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、ウイズコロナに向けた経済回復に持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢による資源や原材料価格の高騰など、先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループが関連いたします建設市場におきましては、公共投資は底堅く推移しましたが、民間設備投資は、新型コロナウイルス感染症の規制緩和で一部では持ち直しの動きがあるものの、労務費の増加や原材料費など部材の高騰などの影響で、厳しい受注環境が続いております。

また、住宅投資につきましては、引き続き政府による各種住宅取得支援が実施されていますが、資材の高騰や電子機器の遅延などの影響により、当社の販売先であります戸建住宅の新設住宅着工戸数は減少傾向で推移しており厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと当第1四半期連結累計期間におきましては、為替安や原材料の高騰など当社グループの事業への影響がありましたが、当社グループは当初計画しました売上目標と営業利益確保を最重要課題とし、事業活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高28億14百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益2億52百万円(前年同期比45.7%増)、経常利益2億64百万円(前年同期比40.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億82百万円(前年同期比37.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、当第1四半期連結会計期間末に於ける残高は139億48百万円(前連結会計年度末138億40百万円)となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少、原材料及び貯蔵品並びに電子記録債権の増加によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1億78百万円減少し、59億79百万円となりました。これは主に、電子記録債務の減少、支払手形及び買掛金並びに賞与引当金の増加によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、当第1四半期連結会計期間末に於ける残高は79億69百万円(前連結会計年度末76億82百万円)となりました。これは主に四半期純利益の計上及び配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては現時点において、2023年2月13日に発表しました2022年12月期決算短信に記載しております2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,409,665	3,386,577
受取手形及び売掛金	1,853,496	1,729,397
電子記録債権	1,728,321	1,805,066
商品及び製品	736,003	769,362
仕掛品	24,301	24,382
原材料及び貯蔵品	653,225	740,250
その他	78,339	93,967
貸倒引当金	△1,464	△2,628
流動資産合計	8,481,889	8,546,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,538,778	1,536,374
機械装置及び運搬具（純額）	328,542	325,964
土地	2,618,508	2,618,508
建設仮勘定	5,443	12,890
その他（純額）	99,450	102,895
有形固定資産合計	4,590,723	4,596,633
無形固定資産		
その他	162,816	158,135
無形固定資産合計	162,816	158,135
投資その他の資産		
投資有価証券	319,720	334,751
繰延税金資産	199,078	224,394
その他	87,819	90,497
貸倒引当金	△2,011	△2,007
投資その他の資産合計	604,606	647,635
固定資産合計	5,358,147	5,402,405
資産合計	13,840,036	13,948,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	875,114	923,357
電子記録債務	1,732,707	1,423,743
短期借入金	2,050,000	2,050,000
未払金	259,085	226,018
未払法人税等	89,781	127,241
賞与引当金	42,560	137,282
その他	243,330	229,307
流動負債合計	5,292,579	5,116,950
固定負債		
退職給付に係る負債	741,502	740,827
長期未払金	57,075	57,075
製品保証引当金	24,276	24,276
長期預り保証金	24,945	24,945
資産除去債務	5,498	5,498
その他	11,599	9,547
固定負債合計	864,896	862,170
負債合計	6,157,476	5,979,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,597,636	1,609,803
利益剰余金	4,838,006	5,065,312
自己株式	△494,069	△494,069
株主資本合計	7,624,951	7,864,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,758	128,782
為替換算調整勘定	50,210	55,205
退職給付に係る調整累計額	△99,360	△95,693
その他の包括利益累計額合計	57,607	88,294
非支配株主持分	—	16,939
純資産合計	7,682,559	7,969,659
負債純資産合計	13,840,036	13,948,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,495,899	2,814,084
売上原価	1,852,189	2,033,499
売上総利益	643,710	780,584
販売費及び一般管理費	470,400	528,048
営業利益	173,310	252,536
営業外収益		
受取利息	1,840	1,882
受取配当金	328	—
スクラップ売却収入	5,855	5,318
受取家賃	1,213	286
雑収入	6,918	6,250
営業外収益合計	16,157	13,737
営業外費用		
支払利息	1,685	1,774
雑損失	375	404
営業外費用合計	2,060	2,178
経常利益	187,406	264,096
特別利益		
固定資産売却益	17	—
投資有価証券売却益	7,339	—
特別利益合計	7,356	—
特別損失		
固定資産除却損	0	321
特別損失合計	0	321
税金等調整前四半期純利益	194,763	263,774
法人税、住民税及び事業税	83,993	115,742
法人税等調整額	△21,573	△34,889
法人税等合計	62,419	80,852
四半期純利益	132,343	182,922
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	886
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,343	182,035

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	132,343	182,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,488	22,024
為替換算調整勘定	15,742	4,995
退職給付に係る調整額	4,206	3,666
その他の包括利益合計	2,460	30,686
四半期包括利益	134,804	213,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,804	212,722
非支配株主に係る四半期包括利益	—	886

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年4月10日開催の取締役会において、当社の取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く。)に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分を行うことを決議し、4月28日に処分いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年4月28日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 8,000株
(3) 処分価額	1株につき508円
(4) 処分価額の総額	4,064,000円
(5) 処分予定先	当社の取締役 3名 6,800株 当社の監査役 1名 1,200株 (社外取締役及び社外監査役を除く。)

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年2月20日開催の当社取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び監査役(社外監査役を除く。)(以下、総称して「対象役員」という。)に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象役員と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象役員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議し、また、2018年3月28日開催の当社第47回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、当社の取締役(社外取締役を除く。)については年額300万円以内、当社の監査役(社外監査役を除く。)については年額300万円以内として設定すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として20年間から30年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること、また、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限を、当社の取締役(社外取締役を除く。)については43,000株及び当社の監査役(社外監査役を除く。)については4,300株とすること等につき、ご承認をいただいております。